

2008年11月17日

2008年7～9月期のGDP：前期比実質 - 0.1%（年率 - 0.4%） ～企業部門の低迷により2四半期連続のマイナス成長～

本日発表の2008年7～9月期のGDPは、エネルギー・原材料価格の上昇や欧米経済の減速が企業部門の経済活動を強く抑制していることを示す結果となった。海外経済の低迷を背景に企業の生産活動は足元で減速の度を強めており、景気は今後しばらく停滞が続く可能性が大きい。

実質成長率は前期比 - 0.1%（年率 - 0.4%）と2四半期連続でマイナスとなり、名目成長率も同 - 0.5%（年率 - 2.1%）とマイナスが続いた。前年同期比の成長率は名目に続いて実質でも2002年4～6月期以来25四半期ぶりのマイナスとなり、景気の後退が鮮明になっている。GDPデフレーターは原油などの輸入価格が上昇した影響で前年同期比 - 1.6%となった。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度が前期比 + 0.1%、外需（純輸出 = 輸出 - 輸入）の寄与度が同 - 0.2%となった。

内需の内訳をみると、個人消費は同 + 0.3%と所得の低迷や物価上昇の影響などで小幅な伸びに止まった。住宅投資は同 + 4.0%と前期に大幅に減少した反動もあってやや持ち直したものの、不動産価格上昇の影響で基調としては弱い状態が続いている。

原材料高などによる収益環境の悪化や、内外景気の先行きに対する企業の慎重な見方を反映し、設備投資は同 - 1.7%と3四半期連続の減少となり、減少幅も拡大した。民間在庫投資の寄与はほぼ中立となった。公的需要は、政府最終消費支出（同 + 0.1%）、公共投資（同 + 0.4%）ともにわずかに増加した。

外需についてみると、輸出は、米国向けは減少が続いたものの欧州向けが前期の大幅減の反動でやや持ち直したため、同 + 0.7%と小幅に増加した。一方、輸入は、前期に大幅に減少した反動もあって同 + 1.9%と増加したため、外需は実質GDPを引き下げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、原油などの輸入価格上昇の影響を受けて前年比でマイナスが続いている。ただ、輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは、前年比 + 1.3%と4四半期連続でプラスとなっており、輸入物価の上昇が国内の取引価格にも波及してきていることが示された。

欧米経済の低迷に加えアジアなどの新興国でも景気減速の動きが出てきており、これまで国内景気のけん引役となっていた輸出の頭打ちが鮮明となってきた。既往の資源価格上昇が企業収益を圧迫する中、生産活動の低迷や景気の先行き不透明感が引き続き企業の設備投資を抑制する要因となっている。一方、資源価格の上昇は7~9月期をピークに足元では一服してきており、このところ国内の物価上昇も落ち着いてきている。今後、交易条件の改善が海外への所得流出を抑制し、家計や企業の所得を下支えすることが見込まれる。

国内景気は今後しばらく停滞を続ける可能性が大きいですが、景気後退の深さや長さを見通すうえでは、取引数量の減少という需要面のマイナス効果と交易条件の改善という所得面のプラス効果の両方を冷静にみていく必要があるだろう。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	前期比（％）						寄与度
	2007年			2008年			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
実質GDP	- 0.3	0.6	0.4	0.6	- 0.9	- 0.1	---
同（年率）	- 1.2	2.3	1.8	2.5	- 3.7	- 0.4	---
同（前年同期比）	2.0	1.8	1.8	1.4	0.7	- 0.1	---
国内需要	- 0.5	0.0	0.1	0.2	- 0.9	0.1	0.1
個人消費	0.5	0.2	0.2	0.6	- 0.6	0.3	0.2
住宅投資	- 3.9	- 8.4	- 9.8	5.1	- 3.1	4.0	0.1
設備投資	- 2.6	1.8	0.5	- 0.3	- 1.4	- 1.7	- 0.3
民間在庫（*）	- 0.2	0.0	0.0	- 0.2	- 0.0	0.0	0.0
政府最終消費	0.2	0.1	0.8	- 0.5	- 0.1	0.1	0.0
公共投資	- 2.8	- 1.9	0.2	1.0	- 5.5	0.4	0.0
外需寄与度（*）	0.2	0.5	0.3	0.4	- 0.0	- 0.2	- 0.2
輸出	2.0	2.6	2.6	3.4	- 2.6	0.7	0.1
輸入	1.1	- 0.5	1.0	1.2	- 3.0	1.9	- 0.3
名目GDP	- 0.5	0.2	- 0.1	0.2	- 1.2	- 0.5	---
同（年率）	- 2.0	0.6	- 0.3	0.8	- 4.6	- 2.1	---
同（前年同期比）	1.4	1.2	0.4	- 0.1	- 0.9	- 1.7	---
GDPデフレーター（前年同期比）	- 0.5	- 0.6	- 1.3	- 1.5	- 1.6	- 1.6	---
雇業者報酬（前年同期比）	0.4	0.1	0.3	1.4	0.8	0.2	---

（注）民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度（出所）内閣府「国民経済計算」

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零（rei.tsuruta@murc.jp）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。